



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL http://www.kentaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三鍋 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 西村 智之 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	819,226	6.4	54,179	0.1	56,378	1.2	34,351	9.0
24年3月期第3四半期	769,737	8.5	54,139	21.5	55,688	14.1	31,511	10.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 35,925百万円(23.2%) 24年3月期第3四半期 29,156百万円(5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	431.17	430.96
24年3月期第3四半期	398.10	397.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	545,105	165,838	31.3	2,143.57
24年3月期	569,079	152,009	27.8	1,991.37

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 170,875百万円 24年3月期 158,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	148.00	—	149.00	297.00
25年3月期	—	159.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	159.00	318.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,166,900	7.3	84,000	2.5	86,500	2.7	51,200	8.7	635.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	80,610,279株	24年3月期	80,610,279株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	894,690株	24年3月期	1,117,103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	79,670,010株	24年3月期3Q	79,154,898株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
 - 当社は、平成25年1月31日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容（音声）、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算出に当たっては、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。
- 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末	:	従業員持株E S O P	679,800株	4,863百万円
		株式給付信託	418,100株	2,999百万円
当第3四半期連結会計期間末	:	従業員持株E S O P	485,400株	3,472百万円
		株式給付信託	415,305株	2,979百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 会社別損益概要	13
(2) 受注・完成工事の状況(単体)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、震災からの復興需要等により緩やかな回復基調となりました。平成24年12月には、新政権発足を契機とした円安・株高に加え、強力な金融緩和策や補正予算などの政策発動による景気改善へ期待が高まりました。

住宅業界は、4～11月の住宅着工戸数が前年同期比6.1%増加となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、4～11月の貸家着工戸数が前年同期比13.4%増加となりました。相続税・所得税など富裕層増税が現実味を帯びつつある中、土地所有者の資産継承や税務対策において最も有効な解決策の一つである賃貸住宅経営が注目され、リーマンショック以降一時的な低水準であった賃貸住宅の建設需要は回復に向かっていきます。また、築年数の経過した古い賃貸住宅から新しい良質な賃貸住宅への建て替わりは、震災以降の耐震性・耐久性への意識の高まりもあり、今後堅調に進んでいくものと見込まれます。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、8,192億26百万円（前年同期比6.4%増）、利益面では、営業利益541億79百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益563億78百万円（前年同期比1.2%増）、四半期純利益は343億51百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	285,551	311,839	9.2%	328,441	5.3%
	営業利益	50,910	53,475	5.0%	49,292	△7.8%
不動産事業	売上高	405,184	437,614	8.0%	467,960	6.9%
	営業利益	△5,483	1,100	—	4,814	337.5%
その他の事業	売上高	18,418	20,283	10.1%	22,825	12.5%
	営業利益	3,037	3,775	24.3%	4,155	10.1%
合計	売上高	709,154	769,737	8.5%	819,226	6.4%
	営業利益	44,562	54,139	21.5%	54,179	0.1%

① 建設事業

完成工事高につきましては、昨年来からの好調な受注工事高を背景に、前年同期比5.3%増の3,284億41百万円となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同期比2.2ポイント低下の35.1%となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比10.7%増の4,948億65百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における受注工事残高は、前年同期末比24.2%増の7,399億58百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	285,551	311,839	9.2%	328,441	5.3%
完成工事総利益	108,169	116,392	7.6%	115,279	△1.0%
(完成工事総利益率)	37.9%	37.3%	△0.6p	35.1%	△2.2p
営業利益	50,910	53,475	5.0%	49,292	△7.8%

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	283,064	99.1%	305,668	98.1%	8.0%	324,860	98.9%	6.3%
賃貸住宅	281,475	98.6%	304,173	97.6%	8.1%	322,815	98.3%	6.1%
戸建住宅	1,589	0.5%	1,495	0.5%	△5.9%	2,045	0.6%	36.8%
事業用	805	0.3%	760	0.2%	△5.6%	527	0.2%	△30.6%
その他(注)	1,681	0.6%	5,410	1.7%	221.8%	3,052	0.9%	△43.6%
計 (完成工事高)	285,551	100.0%	311,839	100.0%	9.2%	328,441	100.0%	5.3%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	21,046	—	22,742	—	8.1%	23,045	—	1.3%
合計	306,597	—	334,581	—	9.1%	351,486	—	5.1%

(注) 「その他」には、仮設住宅の完成工事高(前第3四半期連結累計期間27億67百万円、当第3四半期連結累計期間1億28百万円)が含まれております。

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	340,249	93.4%	417,068	93.3%	22.6%	468,546	94.7%	12.3%
賃貸住宅	338,244	92.8%	414,576	92.7%	22.6%	465,069	94.0%	12.2%
戸建住宅	2,005	0.6%	2,491	0.6%	24.2%	3,477	0.7%	39.6%
事業用	873	0.2%	814	0.2%	△6.8%	1,244	0.2%	52.8%
その他(注)	23,169	6.4%	29,154	6.5%	25.8%	25,074	5.1%	△14.0%
合計	364,292	100.0%	447,037	100.0%	22.7%	494,865	100.0%	10.7%

(注) 「その他」には、仮設住宅の受注工事高(前第3四半期連結累計期間27億67百万円、当第3四半期連結累計期間1億28百万円)が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結会計期間末		前第3四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	489,084	98.6%	586,201	98.4%	19.9%	730,241	98.6%	24.6%
賃貸住宅	486,613	98.1%	582,726	97.8%	19.8%	725,516	98.0%	24.5%
戸建住宅	2,471	0.5%	3,475	0.6%	40.6%	4,724	0.6%	36.0%
事業用	1,130	0.2%	1,834	0.3%	62.2%	2,746	0.4%	49.7%
その他	5,856	1.2%	7,943	1.3%	35.7%	6,970	1.0%	△12.3%
合計	496,071	100.0%	595,979	100.0%	20.1%	739,958	100.0%	24.2%

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同期比6.9%増の4,679億60百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比0.9%増の143,601件となりました。居住用入居率(12月)は前年同月比0.1ポイント減少の95.8%、事業用入居率(12月)は前年同月比1.6ポイント上昇の95.4%となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	405,184	437,614	8.0%	467,960	6.9%
不動産事業総利益	15,485	21,933	41.6%	26,340	20.1%
(不動産事業総利益率)	3.8%	5.0%	1.2p	5.6%	0.6p
営業利益	△5,483	1,100	—	4,814	337.5%

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上 (注) 1	361,926	89.3%	396,087	90.5%	9.4%	428,340	91.5%	8.1%
営繕工事	21,046	5.2%	22,742	5.2%	8.1%	23,045	4.9%	1.3%
不動産仲介	7,855	1.9%	8,866	2.0%	12.9%	8,892	1.9%	0.3%
賃貸事業	4,510	1.1%	4,509	1.0%	△0.0%	4,523	1.0%	0.3%
サブリース (注) 2	8,001	2.0%	3,347	0.8%	△58.2%	781	0.2%	△76.7%
その他	1,843	0.5%	2,061	0.5%	11.8%	2,376	0.5%	15.3%
合計	405,184	100.0%	437,614	100.0%	8.0%	467,960	100.0%	6.9%

(注) 1. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等です。

2. 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等です。

<入居者斡旋件数(単体)>

(単位：件)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	130,872	138,897	6.1%	140,645	1.3%
事業用	3,383	3,434	1.5%	2,956	△13.9%
合計	134,255	142,331	6.0%	143,601	0.9%

<家賃ベース入居率>

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	94.8%	95.9%	1.2p	95.8%	△0.1p
事業用	91.6%	93.8%	2.2p	95.4%	1.6p

(注) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

③ その他の事業

その他の事業売上高につきましては、経済産業省の高度保安システム認定事業者である株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、前年同期比12.5%増の228億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	18,418	20,283	10.1%	22,825	12.5%
その他の事業総利益	6,422	6,715	4.6%	7,490	11.5%
(その他の事業総利益率)	34.9%	33.1%	△1.8p	32.8%	△0.3p
営業利益	3,037	3,775	24.3%	4,155	10.1%

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	2,921	15.9%	2,856	14.1%	△2.2%	2,875	12.6%	0.7%
その他	15,497	84.1%	17,427	85.9%	12.5%	19,949	87.4%	14.5%
合計	18,418	100.0%	20,283	100.0%	10.1%	22,825	100.0%	12.5%

<LPガス供給戸数>

(単位：戸)

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	96,842	123,581	27.6%	149,659	21.1%

<ケアパートナー施設数>

(単位：施設)

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
施設数	63	63	—	64	1.6%

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ11月末の施設数を記載しております。

<マレーシアホテル平均稼働率>

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	73.0%	75.5%	2.5p	71.9%	△3.6p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から9月の平均稼働率を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比239億74百万円減少して、5,451億5百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が58億38百万円、受取手形・完成工事未収入金等が39億93百万円、未成工事支出金が37億40百万円及び前払費用が27億97百万円、それぞれ増加した一方、現金預金が319億23百万円及び営業貸付金が73億48百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比378億3百万円減少して、3,792億67百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が91億16百万円及び一括借上修繕引当金が80億23百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が204億57百万円、工事未払金が122億29百万円、長期借入金が110億69百万円及び賞与引当金が100億61百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比138億28百万円増加し、1,658億38百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により343億51百万円増加した一方、配当金の支払いにより245億19百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比3.5ポイント増加して31.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、平成24年4月27日に公表しました数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	221,093	189,169
受取手形・完成工事未収入金等	38,532	42,525
有価証券	5,069	5,134
未成工事支出金	7,195	10,935
その他のたな卸資産	6,801	7,184
前払費用	47,107	49,905
繰延税金資産	14,639	9,180
営業貸付金	49,687	42,338
その他	7,936	8,489
貸倒引当金	△296	△326
流動資産合計	397,766	364,536
固定資産		
有形固定資産	79,852	80,374
無形固定資産	412	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	17,532	23,305
劣後債	10,902	10,859
その他	65,525	67,863
貸倒引当金	△2,911	△2,876
投資その他の資産合計	91,049	99,153
固定資産合計	171,313	180,568
資産合計	569,079	545,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,206	29,976
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	14,758	14,758
未払法人税等	27,752	7,294
未成工事受入金	31,069	40,185
前受金	28,628	27,885
賞与引当金	15,393	5,331
預り金	6,621	7,050
その他	34,440	32,312
流動負債合計	201,170	165,096
固定負債		
長期借入金	109,498	98,429
退職給付引当金	9,381	8,969
一括借上修繕引当金	25,946	33,969
長期預り保証金	65,741	66,690
その他	5,330	6,111
固定負債合計	215,899	214,170
負債合計	417,070	379,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	113,761	123,497
自己株式	△13,873	△11,272
株主資本合計	163,489	175,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	2,166
土地再評価差額金	△5,003	△5,003
為替換算調整勘定	△8,762	△8,565
その他の包括利益累計額合計	△13,052	△11,402
新株予約権	70	66
少数株主持分	1,501	1,347
純資産合計	152,009	165,838
負債純資産合計	569,079	545,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	311,839	328,441
不動産事業売上高	437,614	467,960
その他の事業売上高	20,283	22,825
売上高合計	769,737	819,226
売上原価		
完成工事原価	195,447	213,161
不動産事業売上原価	415,680	441,619
その他の事業売上原価	13,568	15,334
売上原価合計	624,696	670,116
売上総利益		
完成工事総利益	116,392	115,279
不動産事業総利益	21,933	26,340
その他の事業総利益	6,715	7,490
売上総利益合計	145,040	149,110
販売費及び一般管理費	90,901	94,931
営業利益	54,139	54,179
営業外収益		
受取利息	361	546
受取配当金	145	141
受取手数料	1,807	1,930
雑収入	767	939
営業外収益合計	3,082	3,559
営業外費用		
支払利息	996	912
投資有価証券評価損	43	5
貸倒引当金繰入額	95	89
雑支出	397	353
営業外費用合計	1,533	1,360
経常利益	55,688	56,378
特別利益		
固定資産売却益	0	0
災害損失引当金戻入額	1,708	—
主要株主株式短期売買利益返還益	542	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	2,250	1
特別損失		
固定資産除売却損	57	89
投資有価証券評価損	210	—
持分変動損失	82	—
特別損失合計	350	89
税金等調整前四半期純利益	57,589	56,289
法人税、住民税及び事業税	20,011	19,098
法人税等調整額	6,088	2,915
法人税等合計	26,100	22,014
少数株主損益調整前四半期純利益	31,488	34,275
少数株主損失(△)	△22	△75
四半期純利益	31,511	34,351

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,488	34,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△781	1,453
繰延ヘッジ損益	181	—
土地再評価差額金	△393	—
為替換算調整勘定	△1,338	196
その他の包括利益合計	△2,332	1,649
四半期包括利益	29,156	35,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,179	36,001
少数株主に係る四半期包括利益	△22	△75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,589	56,289
減価償却費	2,326	2,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,880	△10,061
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	△412
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	6,550	8,023
受取利息及び受取配当金	△506	△688
支払利息	996	912
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	254	△178
売上債権の増減額 (△は増加)	5,426	△3,989
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,964	△3,740
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,831	△381
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,945	△2,370
営業貸付金の増減額 (△は増加)	12,713	7,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,641	△12,232
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,162	9,116
前受金の増減額 (△は減少)	△14,578	△742
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	2,055	948
その他	△5,378	△2,565
小計	47,444	47,569
利息及び配当金の受取額	550	669
利息の支払額	△990	△906
法人税等の支払額	△37,021	△39,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,982	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△656	—
定期預金の払戻による収入	256	—
有価証券の取得による支出	△2,006	△1,500
有価証券の償還による収入	600	4,635
有形固定資産の取得による支出	△2,533	△1,990
投資有価証券の取得による支出	△2,125	△5,600
その他	△1,045	△1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,511	△6,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	—
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,052	△11,069
自己株式の処分による収入	3,182	2,516
自己株式の取得による支出	△9,020	△22
配当金の支払額	△22,072	△24,519
少数株主からの払込みによる収入	436	—
少数株主への配当金の支払額	—	△78
その他	△188	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,414	△33,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△904	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,848	△31,923
現金及び現金同等物の期首残高	184,814	221,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,965	189,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,839	437,614	2,856	752,310	17,427	769,737	—	769,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	610	9	643	3,544	4,188	△4,188	—
計	311,862	438,224	2,866	752,953	20,972	773,926	△4,188	769,737
セグメント利益	53,475	1,100	1,190	55,766	2,585	58,351	△4,212	54,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,212百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,616百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	328,441	467,960	2,875	799,276	19,949	819,226	—	819,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	753	0	764	3,467	4,231	△4,231	—
計	328,451	468,713	2,875	800,041	23,417	823,458	△4,231	819,226
セグメント利益	49,292	4,814	1,208	55,315	2,946	58,262	△4,083	54,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,083百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,469百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 会社別損益概要

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	341,986	112,094	79,753	32,340	34,692	20,861	411,425	116,949	28.4%
	328,857	112,982	76,785	36,196	37,979	21,486	383,729	95,649	24.9%
大東建物管理	454,551	25,949	8,244	17,705	18,112	10,932	192,815	53,575	27.8%
	421,946	22,166	7,654	14,511	14,879	8,101	169,169	40,671	24.0%
大東建設	4,881	125	87	38	91	60	3,851	3,157	82.0%
	2,864	125	67	57	97	96	3,696	2,990	80.9%
大東スチール	2,897	126	52	73	71	43	908	197	21.8%
	2,702	133	52	80	79	46	845	135	16.0%
大東ファイナンス	792	479	98	381	382	231	42,811	5,581	13.0%
	1,034	622	113	508	511	295	51,904	5,259	10.1%
ケアパートナー	5,945	835	387	447	495	265	2,279	958	42.0%
	5,051	645	395	249	248	278	1,820	554	30.4%
ガスパル	14,036	3,517	2,621	895	931	660	6,376	2,167	34.0%
	12,697	2,986	2,197	789	801	486	5,459	1,001	18.4%
ハウスコム	5,271	5,271	5,491	△219	△207	△155	4,440	2,770	62.4%
	5,361	5,361	5,316	44	26	△44	4,259	2,720	63.9%
ジューシィ出版	2,828	△169	87	△256	△253	△253	370	15	4.2%
	2,831	△87	79	△166	△163	△164	460	92	20.2%
ジューシィ 情報センター	58	△3	28	△32	△30	△30	231	△489	△211.1%
	58	△4	36	△41	△41	△41	235	△438	△186.3%
大東コーポレート サービス	529	146	167	△21	1	4	367	190	51.9%
	375	89	162	△73	△39	△17	314	199	63.6%
ハウスリーブ	1,482	1,120	182	937	952	610	3,477	1,771	50.9%
	1,205	899	167	732	736	408	2,362	1,052	44.5%
大東ファーム	41	△35	6	△41	△39	△50	19	△95	△492.4%
	33	△33	4	△37	△36	△42	58	15	26.1%
大東ビジネス センター ※	104	44	47	△3	△14	△9	124	90	72.8%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	2	△2	10	10	4,988	4,988	100.0%
	—	—	2	△2	△1	△1	4,917	4,916	100.0%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	38	38	1	37	162	158	11,369	11,369	100.0%
	40	40	2	38	150	146	11,034	11,034	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,458	789	534	254	383	383	5,993	782	13.0%
	1,373	737	488	248	36	36	5,805	268	4.6%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	2,083	819	6	812	814	814	3,631	1,876	51.7%
	1,832	668	6	661	660	660	3,269	1,566	47.9%
連結会社全体	838,989	151,149	97,802	53,347	56,557	34,538	695,484	205,860	—
	788,266	147,333	93,535	53,798	55,923	31,730	649,343	167,690	—
連結相殺消去	△19,762	△2,038	△2,871	832	△179	△186	△150,379	△34,984	—
	△18,528	△2,292	△2,633	340	△234	△219	△146,882	△35,044	—
連結	819,226	149,110	94,931	54,179	56,378	34,351	545,105	170,875	31.3%
	769,737	145,040	90,901	54,139	55,688	31,511	502,461	132,646	26.4%
連単倍率	2.40	1.33	1.19	1.68	1.63	1.65	1.32	1.46	—
	2.34	1.28	1.18	1.50	1.47	1.47	1.31	1.39	—

上段：当第3四半期連結累計期間

下段：前第3四半期連結累計期間

※ 大東ビジネスセンター株式会社を、平成24年8月1日に設立いたしました。

(2) 受注・完成工事の状況 (単体)

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	283,019	97.6%	305,717	97.4%	8.0%	324,860	98.6%	6.3%
賃貸住宅	281,475	97.1%	304,173	96.9%	8.1%	322,815	98.0%	6.1%
戸建住宅	1,544	0.5%	1,544	0.5%	△0.0%	2,045	0.6%	32.5%
事業用	805	0.3%	760	0.2%	△5.6%	527	0.2%	△30.6%
その他(注)	6,083	2.1%	7,394	2.4%	21.5%	4,104	1.2%	△44.5%
合計	289,909	100.0%	313,871	100.0%	8.3%	329,493	100.0%	5.0%

(注) 「その他」には、仮設住宅の完成工事高(前第3四半期累計期間27億67百万円、当第3四半期累計期間1億28百万円)が含まれております。

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	340,172	97.8%	417,116	97.6%	22.6%	468,546	98.9%	12.3%
賃貸住宅	338,244	97.2%	414,576	97.0%	22.6%	465,069	98.2%	12.2%
戸建住宅	1,927	0.6%	2,539	0.6%	31.8%	3,477	0.7%	36.9%
事業用	873	0.2%	814	0.2%	△6.8%	1,244	0.3%	52.8%
その他(注)	6,891	2.0%	9,451	2.2%	37.1%	3,966	0.8%	△58.0%
合計	347,937	100.0%	427,382	100.0%	22.8%	473,757	100.0%	10.9%

(注) 「その他」には、仮設住宅の受注工事高(前第3四半期累計期間27億67百万円、当第3四半期累計期間1億28百万円)が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 会計期間末		前第3四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第3四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	489,051	99.3%	586,201	99.0%	19.9%	730,241	99.2%	24.6%
賃貸住宅	486,613	98.8%	582,726	98.4%	19.8%	725,516	98.6%	24.5%
戸建住宅	2,438	0.5%	3,475	0.6%	42.5%	4,724	0.6%	36.0%
事業用	1,130	0.2%	1,834	0.3%	62.2%	2,746	0.4%	49.7%
その他	2,392	0.5%	4,044	0.7%	69.1%	2,855	0.4%	△29.4%
合計	492,574	100.0%	592,080	100.0%	20.2%	735,842	100.0%	24.3%

不動産事業等売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	2,899	15.6%	3,584	23.9%	23.6%	3,675	29.4%	2.6%
賃貸事業	4,552	24.6%	4,586	30.6%	0.7%	4,655	37.3%	1.5%
サブリース	8,001	43.2%	3,347	22.4%	△58.2%	781	6.2%	△76.7%
その他	3,084	16.6%	3,467	23.1%	12.4%	3,380	27.1%	△2.5%
合計	18,538	100.0%	14,985	100.0%	△19.2%	12,493	100.0%	△16.6%